



成田ともきニュース

発行元 生駒市議会議員 成田智樹 〒630-0244東松ヶ丘7-1-306 TEL/FAX73-8313

新年あけましておめでとうございます

2013年もよろしく願い申し上げます

公明党は、昨年末に行われた衆議院選挙におきまして、全国9小選挙区で完全勝利、比例区では22人当選と計31議席を獲得し、前回に比べ10議席を上積みすることができました。みなさまからの絶大なご支援に対し、重ねて心より厚く御礼を申し上げます。

「日本再建元年」 連続勝利へいざ出発！

みなさまにおかれましては、2013年の新春を晴れやかにお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日頃より温かいご支援をいただき、誠にありがとうございます。



た「一票」に込められたご期待に何としてもお応えするため、本年を「日本再建元年」と定め、全国3000名の議員ネットワークで、我が国が抱える課題の解決に全力で取り組んでまいります。また、成田ともきは、昨年、生駒市議会において、「市民のみなさまの

今回の結果は国民のみなさまが、失政続きの民主党政権に「ノー」の審判を下し、再び自民・公明の連立政権に「日本再建」をお託しいただいたものと存じます。その責任の重さに身の引き締まる思いです。公明党は、このたびの選挙に当たり、重点政策として「7つの日本再建」を掲げ、東日本大震災からの復興、防災減災ニューディール、景気経済対策などを訴えてまいりました。みなさまからいただいた

市議会公明党トピックス

2013年度予算要望書を提出しました

市議会公明党は24年11月30日、市役所内で山下真市長に2013年度予算要望書を手渡しました。要望書では 指定避難所の耐震化率100%の達成 乳幼児を連れて気兼ねなく図書館を利用できる「乳幼児タイム」の導入 中学3年生までの医療費無料化 いじめ防止対策の強化 など、計95項目を挙げ、実施を求めました。これに対し山下市長は前向きな考えを示し、特



に乳幼児タイムについて、「大変良い取り組みだ。担当課に早速導入を検討させる」と述べました。

12月議会において『脱法ハーブに対する早急な規制強化等を求める意見書』を提出、全会一致で採択されました

安心・安全の確保」を常に念頭におき、全力で議員活動に取り組んでまいりました。本年も引き続き、日々の研さんに励みながら、みなさまの温かいご支援とご期待にお応えする活動を展開してまいります。決意です。さあ、日本再建元年を



連続勝利で飾ってまいりましょう！

成田ともき 活動トピックス

市民福祉委員会
共生型デイサービス実態調査

市民福祉委員会では、本年度、「障がい者の自立と支援」をテーマに調査を実施。11月5日から2日間、共生型(富山型)デイサービスの実態調査のため、富山市及び砺波市を訪問いたしました。



総合防災訓練に参加

12月2日、6年ぶりに市の総合防災訓練が実施されました。

成田ともきは、主会場である真弓小学校での訓練に参加いたしました。



成田ともきホームページはこちらから

成田ともき

検索

自在

“勝ちに不思議の勝ちあり”！絶妙な均衡のなかで打たれた布石が、願った通りに功を奏した。だが、すでに過去。次の勝利に向け、“勇気”の二文字を胸に刻みつけ今年をスタート。
(智)

平成24年12月議会

一般質問(要旨)

悪質商法などの被害防止策について

奈

良県では、昨年5月時点で、「振り込め詐欺」の被害認知件数が急増(20件の増)したため、「振り込め詐欺多発警報」を発令。関係機関を挙げて、犯罪と被害の抑止に取り組んでいます。また、昨年8月には「消費者教育推進法」が成立し、振り込め詐欺や悪質商法などの被害防止が期待されますが、本市における取り組みについて質問いたします。

問

市は、振り込め詐欺防止のため、各機関とどのような協力・連携を行っているのか。

答

詐欺被害が発生した場合、警察等からの通報を受けて、市のホームページに被害の概要を掲載するとともに、自治会への回覧の依頼、広報車の市内巡回を行い、市民に注意喚起している。また地域安全推進委員の協力により、市内ATMのパトロールを実施している。

問

「消費者教育推進法」の施行により、学校での体系的な消費者教育や、高齢者・障がい者を支援する民生・児童委員や介護福祉士への研修が義務付けられるが、具体的な計画はあるのか。

答

すでに、市内の学校では同法が義務付けられるよう

骨髄ドナーの継続的
確保策について

白血病や、再生不良性貧血などの患者への有効な治療法である「造血幹細胞移植」を進展させ、患者により良い治療を提供するために、先の



な消費者教育を進めるとともに、民生・児童委員に対して研修を実施しているが、今後、消費者生活センターによる出前講座の実施や研修機会を増やすなど消費者教育の環境を整備していく。なお、国の基本方針が策定されれば実施中の施策と整合性を図り、対応していく。

答

現在、全国の5市において助成制度を導入している。法施行後に国、県、市の役割分担が明確になるのを待って導入を含め検討したい。

問

造血幹細胞移植推進法に定める自治体の責務を果たし、命を救うドナー確保策として、本市としても「ドナー助成制度」を創設するべきであると思うがどうか。

国会において「造血幹細胞移植推進法」が成立した。同法施行に向け、本市として、命を救うドナー確保のため、どのような取り組みを検討しているか見解を質しました。